

令和7年3月

湯 梨 浜 町 議 会 定 例 会

令和7年度

一般会計

当初予算参考資料

(歳出予算 事業概要書)

東 伯 郡 湯 梨 浜 町

【建設水道課】

令和7年度 一般会計

歳出予算事業概要書 目次

款	項	ページ
7.土木費	2.道路橋りょう費	1
	3.河川費	9
	4.都市計画費	12
	5.住宅費	17
10.災害復旧費	1.公共土木施設災害復旧費	18

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費		項	02	道路橋りょう費		目
事業	大	0010	道路維持事業					(簡略番号：011754)
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	土一道路一道路			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

町道の適切な維持管理、公共施設等適正管理推進事業等において、道路付属施設の計画的な修繕・更新を行い生活基盤整備を実施するものである。

【事業の必要性】

町民の安心安全を図るため、継続した維持管理が必要である。

2. 根拠法令

道路法（昭和27年6月10日法律第180号）

（第42条）道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もつて一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】

安全で住みやすいまちづくり（交通環境の充実）
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【今年度の事業内容】

町道維持修繕工事13,000千円、除雪委託9,473千円、除草委託3,000千円、舗装修繕20,000千円等。

【事業の効果】

町道の適切な維持管理により、町民に安心安全な町道を提供できる。

【令和6年度評価】

迅速な修繕対応、維持管理により、安心安全な町道を提供することができた。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 1,333千円（社会資本整備総合総合交付金事業（雪害道路除雪））

【県支出金】 442千円（除雪機械運転手育成支援事業、港湾道路除雪）

【地方債】 33,500千円（公共施設等適正管理推進事業債（充当率90％、交付税措置50％）、過疎対策事業債（充当率100％、交付税措置70％）、緊急防災・減災事業債（充当率100％、交付税措置70％））

【その他】 447千円（屋外広告物等許可手数料等）

【一般財源】 58,342千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	94,064	96,530	△2,466	109,874	79,032
財源内訳	国庫支出金	1,333	1,000	333	1,000
	県支出金	442	372	70	613
	地方債	33,500	46,100	△12,600	46,800
	その他	447	2,075	△1,628	2,075
	一般財源	58,342	46,983	11,359	59,386

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	610	610
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,815	4,815
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	500	500
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,568	2,568	25 寄附金		
11 役務費	431	431	26 公課費		
12 委託料	30,141	30,141	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,522	1,522	予備費		
14 工事請負費	52,977	52,977			
15 原材料費	500	500	合 計	94,064	94,064

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020501001	社会資本整備総合総合交付金	1,333	1,000
都道府県支出金	15020601001	鳥取県除雪機械運転手育成支援	342	272
都道府県支出金	15030503401	臨港道路除雪委託料	100	100
手数料	13020301001	屋外広告物等許可手数料	257	239
手数料	13020301202	開発行為申請手数料	190	
地方債	21010604001	緊急防災・減災事業債（道路改	3,900	15,500
地方債	21010605002	公共施設等適正管理推進事業債	9,000	18,000
地方債	21010608001	過疎対策事業債（一里浜線植樹	1,200	1,200
地方債	21010608003	過疎対策事業債（長寿命化事業	10,000	4,100
地方債	21010608005	過疎対策事業債（道路改良事業	9,400	

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合総合交付金（雪害道路除雪）				
補助基本額	2,000	補助率	66.6%	補助金額	1,333

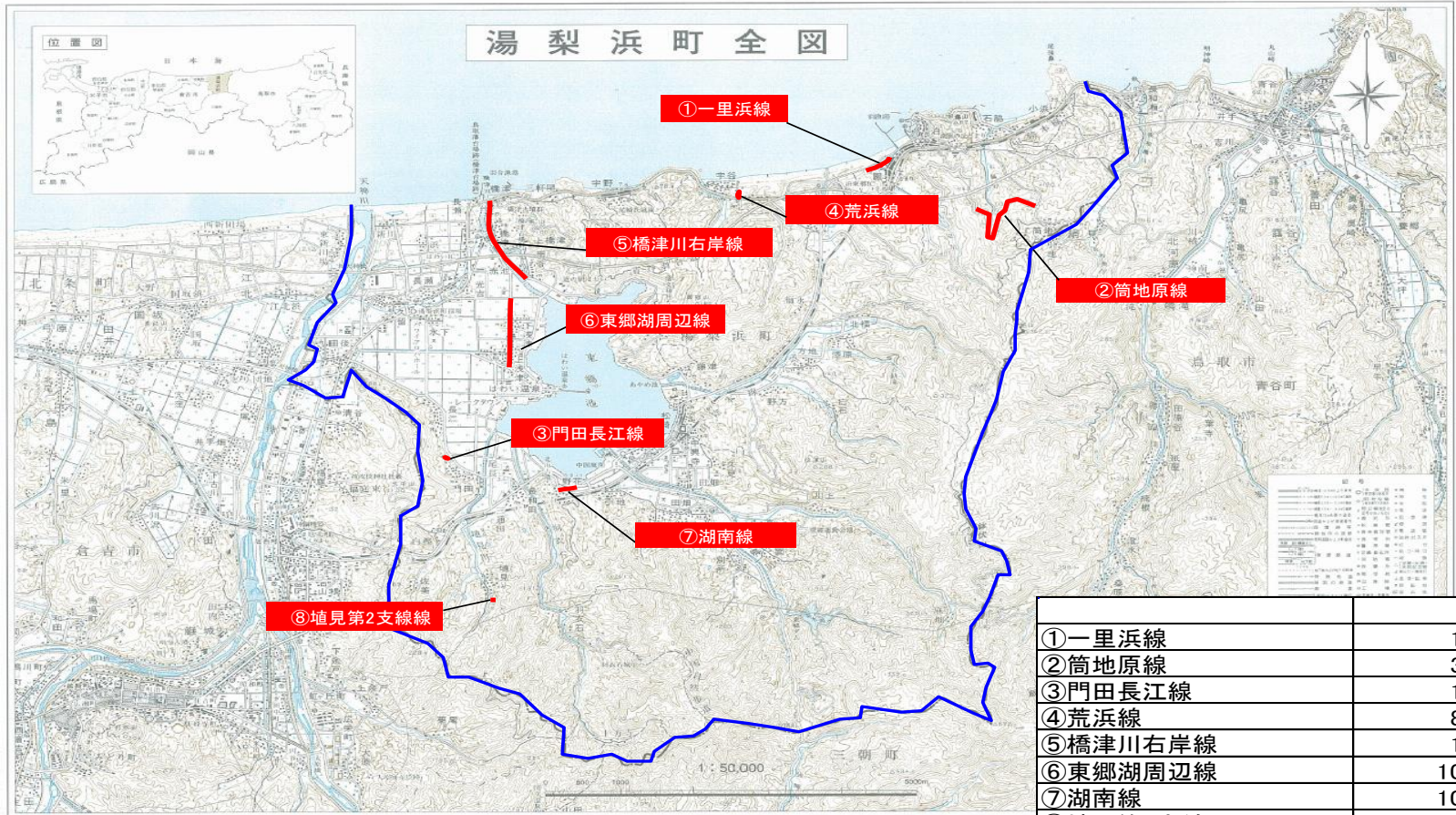
【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 02項 02目 001000000事業 道路維持事業

【事業名】 道路維持事業

【事業概要等】



「この地図は、国土地理院長の承諾を得て、同院発行の5万分1数値地図を複製したものである。（承諾番号 平16 中核 第105号）」

①一里浜線	1,250	植栽
②筒地原線	3,500	土砂撤去
③門田長江線	1,421	水路修繕
④荒浜線	8,000	水路修繕
⑤橋津川右岸線	1,139	防護柵修繕
⑥東郷湖周辺線	10,000	舗装修繕
⑦湖南線	10,000	舗装修繕
⑧埴見第2支線	3,963	道路拡幅
合計	39,273	

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目
事業	大	0085	道路メンテナンス事業			(簡略番号：041193)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業		目的区分	土一道路一道路		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

社会資本整備総合交付金事業のうち、長寿命化対策に係るものが補助事業化され、橋りょうの修繕を行い長寿命化を図るものである。

【事業の必要性】

町民の安心安全を図るため、年数が経過した橋梁の修繕が必要である。

2. 根拠法令

道路メンテナンス事業補助制度要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(交通環境の充実)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【今年度の事業内容】

橋梁の定期点検(37橋)を行い、修繕が必要な橋梁について、対策工事を実施する。

橋梁補修設計 浅津29号橋(浅津)外2橋 3,733千円

橋梁補修委託 つわぶき大橋(泊)17,000千円(令和8年度までの債務負担行為
限度額203,000千円)

橋梁修繕工事 南谷大橋外7橋 190,200千円

【事業の効果】

橋梁の長寿命化を図るとともに、町民に安心安全な橋梁を提供できる。

【令和6年度評価】

橋梁の定期点検を実施。修繕が必要な橋梁の補修設計、修繕工事を行い、橋梁の長寿命化を図った。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 141,269千円(道路メンテナンス事業)

【地方債】 72,800千円(公共事業等債(充当率90%、交付税措置22%))

【一般財源】 15,264千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	229,333	103,100	126,233	124,721	22,390
財源内訳	国庫支出金	141,269	63,508	77,761	
	県支出金				
	地方債	72,800	27,100	45,700	
	その他				
	一般財源	15,264	12,492	2,772	12,096

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	39,133	39,133	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	190,200	190,200			
15 原材料費			合 計	229,333	229,333

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020501003	道路メンテナンス事業費補助金	141,269	63,508
地方債	21010601001	公共事業等債(道路メンテナン	72,800	27,100

【補助金】

補助金等の名称	道路メンテナンス事業				
補助基本額	229,333	補助率	61.6%	補助金額	141,269

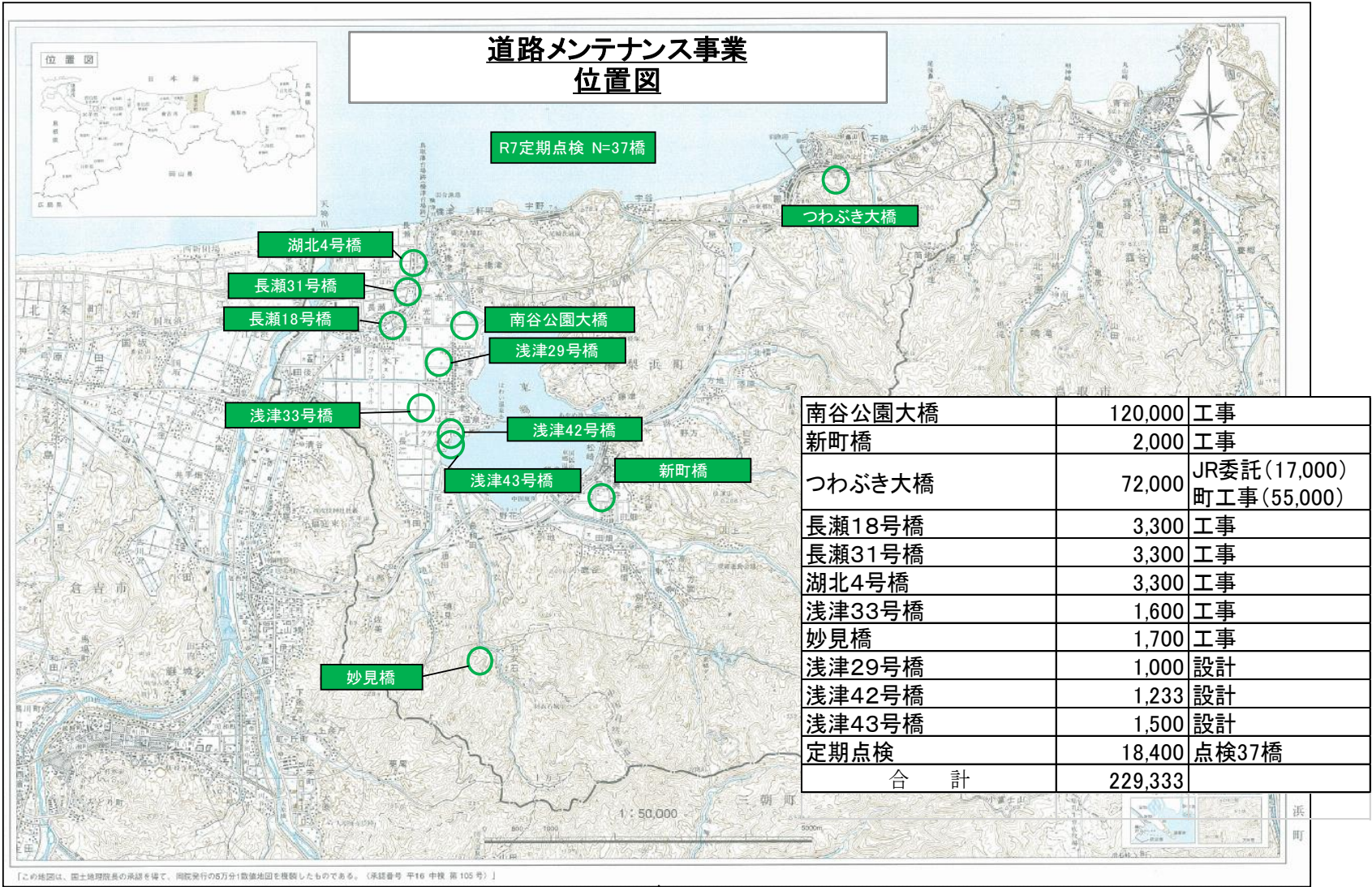
【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 02項 03目 008500000事業 道路メンテナンス事業

【事業名】 道路メンテナンス事業

【事業概要等】



令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目
事業	大	0087	社会資本整備総合交付金事業(改良・改築)			(簡略番号：041727)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業		目的区分	土一道路一道路		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業概要】
道路の新設・改良整備（測量設計委託料、工事請負費、土地購入費等）により、生活環境の改善を図る。
【事業の必要性】
町民に安心安全な道路環境を提供するため、道路整備が必要である。
- 根拠法令
社会資本整備総合交付金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】
安全で住みやすいまちづくり(交通環境の充実)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
- 本年度の計画効果
【今年度の事業内容】
 - ・はわいバイパス周辺線（国道179号バイパス関連）負担金5,000千円〔継続〕
 - ・村前線外1路線（国信地内）工事請負費外24,000千円〔継続〕
 - ・旧北浜中学校周辺線（仮称）工事請負費30,000千円〔継続〕
 - ・上浅津堂ノ本線（上浅津地内）工事請負費20,000千円〔継続〕
 - ・長和田小池線（長和田地内）工事請負費10,000千円〔継続〕【事業効果】
道路等の整備により安全で住みやすい環境を実現することができる。
【令和6年度評価】
村前線外1路線（1工区）の工事発注等、整備を促進した。
- 財源の説明
【国庫支出金】48,040千円（社会資本整備総合交付金事業）
【地方債】23,300千円（公共事業等債(充当率90%、交付税措置22%））14,900千円（過疎対策事業債(充当率100%、交付税措置70%））
【一般財源】2,760千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	89,000	133,000	△44,000	84,940	6,604
財源内訳	国庫支出金	48,040	72,380	45,830	
	県支出金				
	地方債	38,200	56,600	△18,400	
	その他				
	一般財源	2,760	4,020	△1,260	1,910

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	300	300
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,000	5,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	83,700	83,700			
15 原材料費			合 計	89,000	89,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020501001	社会資本整備総合交付金	48,040	72,380
地方債	21010601002	公共事業等債（道路改良事業）	23,300	33,800
地方債	21010608005	過疎対策事業債（道路改良事業）	14,900	22,800

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金				
補助基本額	89,000	補助率	54.0%	補助金額	48,040

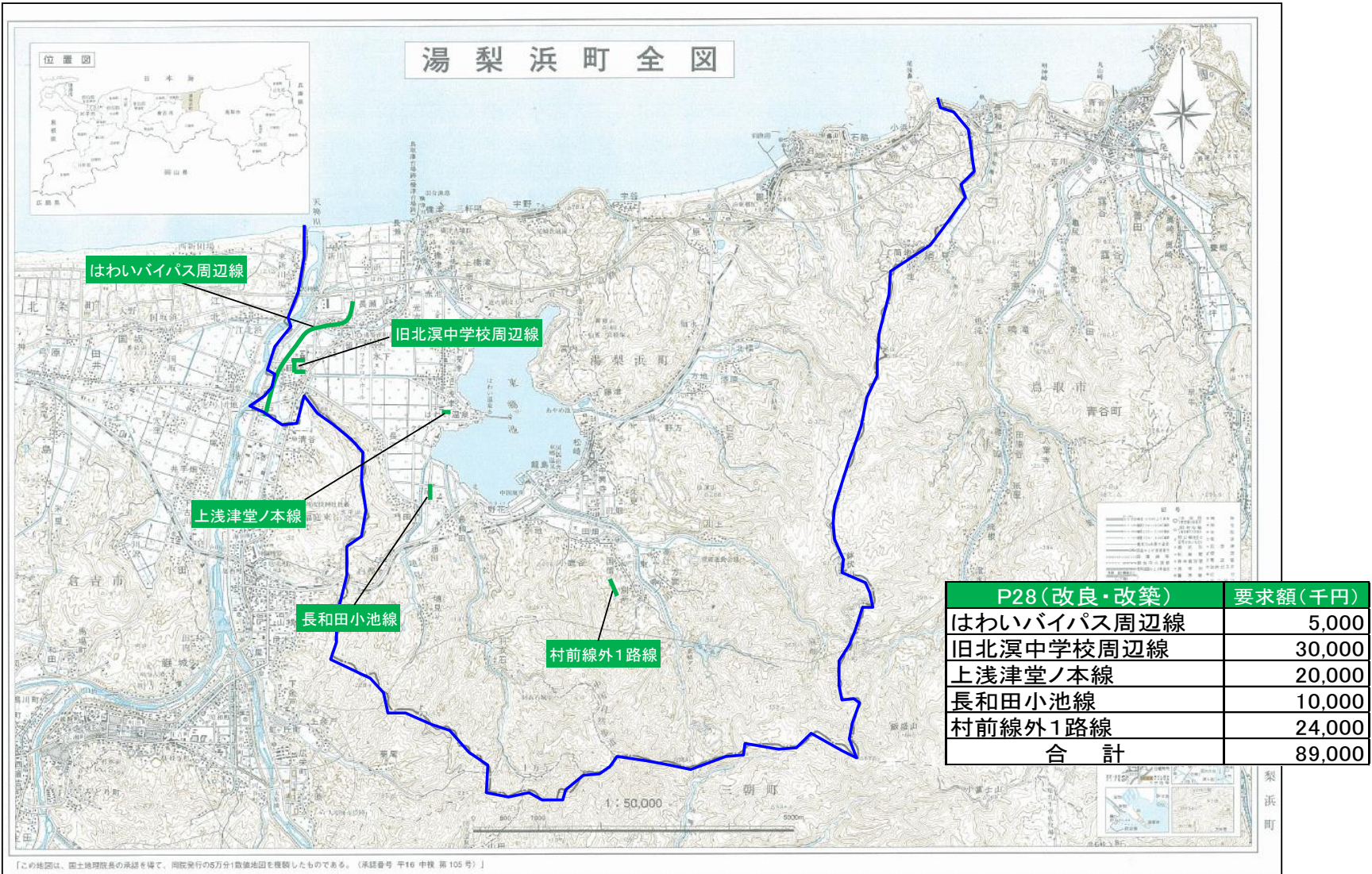
【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 02項 03目 008700000事業 社会資本整備総合交付金事業(改良・改築)

【事業名】 社会資本整備総合交付金事業(改良・改築)

【事業概要等】



現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	
事業	大	0089 社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策) (簡略番号: 041753)					
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続		臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分	補助事業		目的区分	土一道路一道路			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】 防災対策を目的とした道路事業により、災害に強い基盤整備を図る。

【事業の必要性】町民に安全な道路環境を提供するため、防災対策が必要である。

- ## 2. 根拠法令

社会資本整備総合交付金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】

安全で住みやすいまちづくり（交通環境の充実）

安全で住みやすいまっづくり（災害に強いまちづくりの推進）

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【今年度の事業内容】

- ・方面高辻線 改良等（方面地内）委託費20,000千円〔新規〕
- ・橋津川右岸線外8路線 道路照明灯LED化工事請負費2,000千円〔継続〕
- ・都計11号線外8路線 浸水対策（龍島～旭地内）工事請負費21,000千円〔継続〕

【事業効果】

道路等の整備により安全で住みやすい環境を実現することができる。

【令和6年度評価】

川上本線の工事発注する等、整備を促進した。

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金】 24,080千円(社会資本整備総合交付金事業)

【地方債】 700千円（公共事業等債(充当率90%、交付税措置22%)）

18,000千円 (過疎対策事業債(充当率100%、交付税措置70%))

【一般財源】 220千円

3 道路新設改良費		所属 0101012400-0000		建設水道課（建設）		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	43,000	59,000	△16,000	19,843	22,358
	国庫支出金	24,080	33,152	△9,072	11,271	
	県支出金					
	地方債	18,700	25,500	△6,800	7,700	
	その他					
	一般財源	220	348	△128	872	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	20,000	20,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	23,000	23,000			
15 原材料費			合 計	43,000	43,000

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金				
補助基本額	43,000	補助率	56.00%	補助金額	24,080

【実施計画】

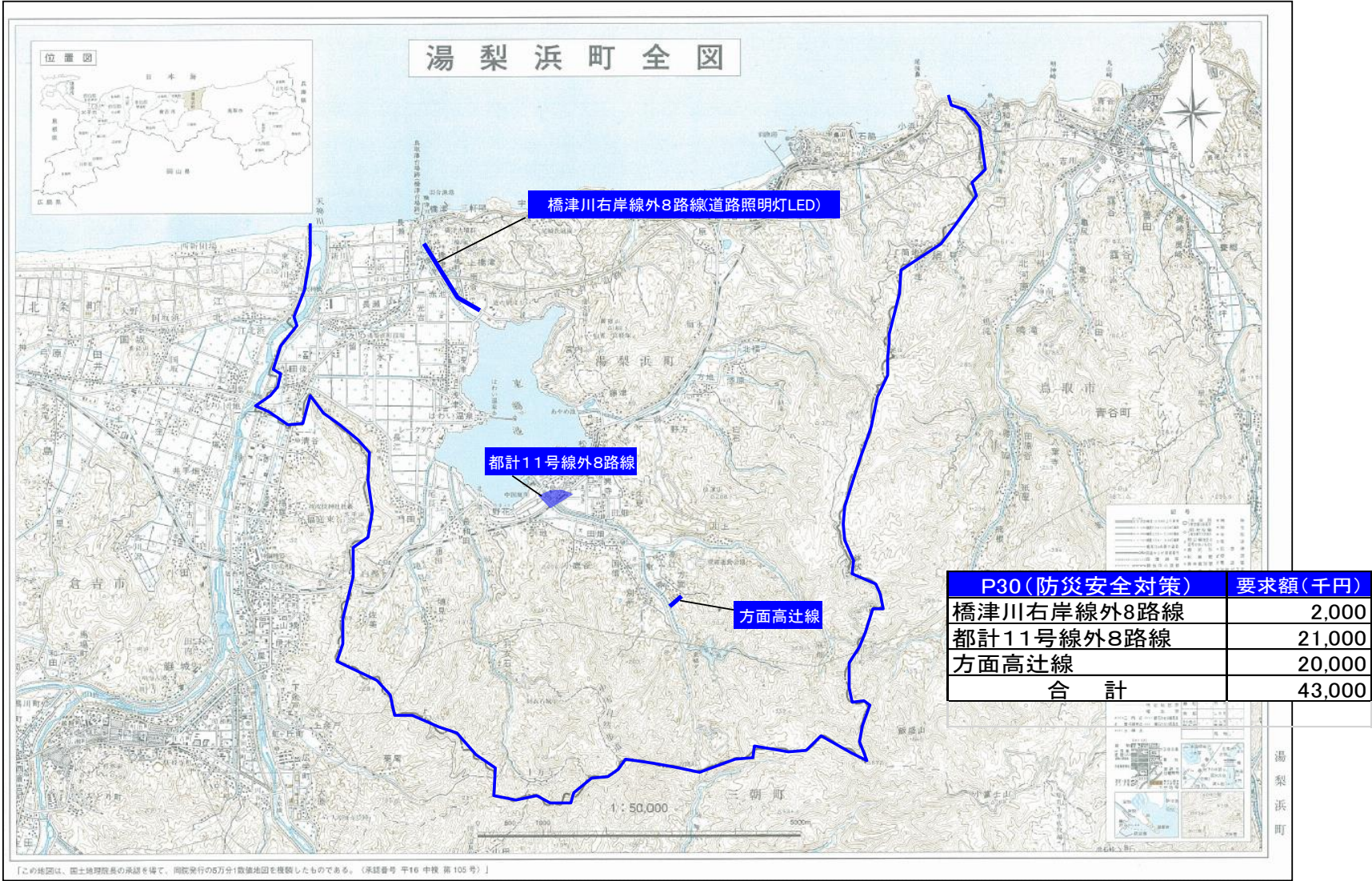
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 02項 03目 008900000事業 社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策)

135

【事業名】 社会資本整備総合交付金事業

【事業概要等】 社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策)



令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	03	河川費	目	
事業	大	0010	河川維持				(簡略番号：012357)
	中						
	小						
細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	土一河一河川		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

準用河川（12河川）、桜づつみ公園（田後）、親水公園（南谷、上橋津）の維持管理を行うものである。

【事業の必要性】

町民に安全で快適な憩いの場を提供していくため、準用河川、各公園の適切な維持管理が必要である。

2. 根拠法令

町準用河川占用料徴収条例、町準用河川の占用に関する条例施行規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(公園・緑地の整備 河川・上下水道の整備)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の事業内容】

準用河川、桜づつみ公園、親水公園の維持管理を行うものである。

光熱水費204千円、河川維持修繕料500千円、除草作業委託料815千円 他

【事業の効果】

継続して適切な維持管理を実施することで、町民に安全で快適な憩いの場を提供し続けることができる。

【令和6年度評価】

除草、トイレ管理等の維持管理を実施し、安全で快適な憩いの場を提供することができた。

6. 財源の説明

【繰入金】 557千円（ふるさと湯梨浜応援基金繰入金）

【一般財源】 1,024千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,581	1,731	△150	1,743	1,553
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	557	559	△2	562
	一般財源	1,024	1,172	△148	1,181

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	734	734	25 寄附金		
11 役務費	32	32	26 公課費		
12 委託料	815	815	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,581	1,581

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021201001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	557	559

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節 細節		

07款 03項 02目 001000000事業 河川維持

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	03	河川費	目	
事業	大	0110 急傾斜地崩壊対策事業負担金				(簡略番号：012398)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	土一河一河川			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

県が施工する藤津地区の急傾斜地崩壊対策事業の実施に伴う町負担金である。
藤津地区（法面工、擁壁工など）

【事業の必要性】

安心・安全な住環境を実現するため、地元からの要望に基づき、緊急性の高い地区の急傾斜地崩壊対策の実施が継続して必要である。

【実施期間】

藤津地区急傾斜地崩壊対策事業（事業期間：H26～R10）

2. 根拠法令

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
町急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】

安心で住みやすいまちづくり（災害に強いまちづくりの推進）
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【今年度の事業内容】

藤津地区 事業負担金

藤津1地区 R6年度国補正予算分で完了

藤津2地区 事業費35,000千円（工事・借地）

負担金(5%)1,750千円（町(3.75%)1,313千円 地元(1.25%)437千円）

【令和6年度評価】

県により藤津地区の急傾斜地崩壊対策事業が継続して実施された。

6. 財源の説明

【分担金】地元負担金 437千円

【地方債】1,100千円（公共事業等債90% 交付税措置22%）

【一般財源】213千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,750	10,500	△8,750	10,500	2,212
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	1,100	7,000	△5,900	7,000
	その他	437	2,625	△2,188	2,625
	一般財源	213	875	△662	875

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,750	1,750
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,750	1,750

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
分担金	12010201001	急傾斜地崩壊対策事業負担金	437	2,625
地方債	21010501003	公共事業等債（急傾斜地崩壊対	1,100	7,000

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

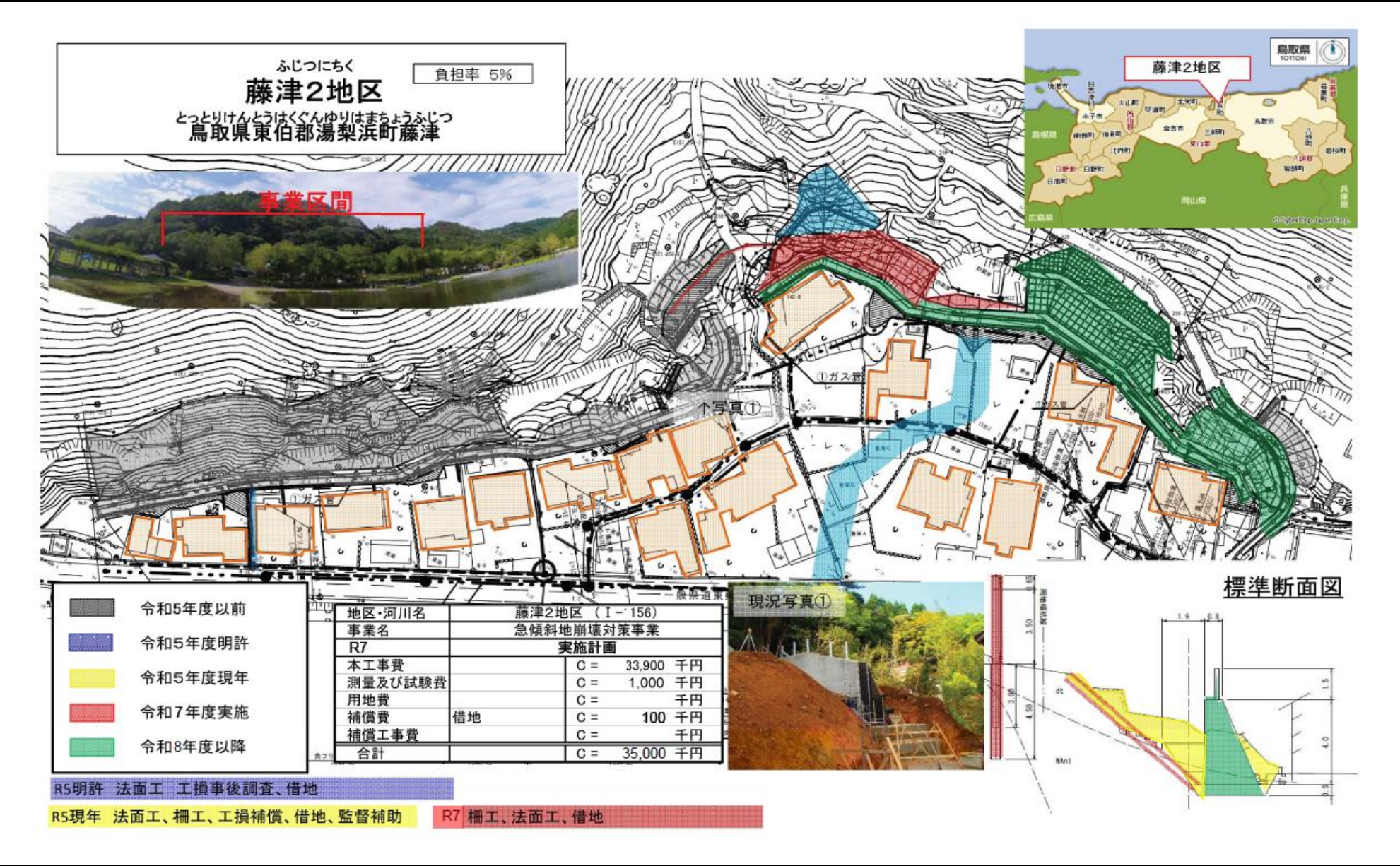
【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 03項 03目 011000000事業 急傾斜地崩壊対策事業負担金

【事業名】急傾斜地崩壊対策事業負担金

【事業概要等】



現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	04	都市計画費	目	
事業	大	0023	あやめ池スポーツセンター負担金			(簡略番号：012451)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続		継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	土一都一公園費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

昭和57年に東郷湖羽合臨海公園藤津地区に誘致・整備されたあやめ池スポーツセンターの管理運営費の一部を負担するものである。（昭和57年に県と町で覚書の締結）

【事業の必要性】

広域都市公園で整備され、鳥取県中部の体育施設として広く県民に使用されている。その管理運営費に要する経費の3分の1を町負担としている。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】

安全で住みやすいまちづくり（公園・緑地の整備）

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【事業内容】

あやめ池スポーツセンターの管理運営費に係る町負担金。
鳥取県と一般財団法人鳥取県観光事業団・株式会社チュウブ共同企業体とが締結している指定管理料を基に負担金を算出。

$$\{12,907 \text{千円} \text{「あやめ池SC指定管理委託額」} \times 0.908) + 3,644 \text{千円} \text{(燃料・光熱費)} + 706 \text{千円} \text{(人件費高騰分)}\} \times 1/3 \text{「負担率」} \cong 5,356 \text{千円}$$

【事業効果】

あやめ池スポーツセンターの利用による町民の健康増進が見込まれる。

【令和6年度評価】

あやめ池スポーツセンターの管理運営費の一部を負担した。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】5,356千円

1 都市計画総務費		所 属	0101012400-0000	建設水道課（建設）		
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	5,356	4,887	469	4,887	4,134
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,356	4,887	469	4,887	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,356	5,356
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5,356	5,356

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 04項 01目 002300000事業 あやめ池スポーツセンター負担金

136

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	04	都市計画費	目
事業	大	0126 空き家対策支援事業				(簡略番号：035016)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	土一都一区一区画整理		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

空家対策計画の策定に関する調査やその実施に関する協議を行うための協議会を開催するとともに、倒壊など保安上危険となる恐れのある状態又は道路や隣地など周辺の生活環境に悪影響をおよぼす危険性がある状態などをいう「特定空き家」の除却に要する支援等を行うものである。

【事業の必要性】

安全安心なまちづくりの促進に寄与するものである。

2. 根拠法令

空家等対策の推進に関する特別措置法、湯梨浜町空き家等の適正管理に関する条例
鳥取県空き家対策支援事業補助金交付要綱、湯梨浜町空き家対策支援事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】

安全で住みやすいまちづくり（住環境の充実）
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

【湯梨浜町空き家等対策計画】

5. 本年度の計画効果

【事業計画】

- ・老朽化が進行し、倒壊など危険度の高い空き家等「特定空き家」の除却への支援。
- ・「特定空き家」になる前に予防的除却を行う所有者等への支援（新規）。
- ・令和8年度～令和12年度の計画策定のために、空き家等の実態調査を行う（新規）。

【事業効果】

安全安心なまちづくりの促進が見込まれる。

【令和6年度評価】

倒壊など危険度の高い空き家8戸の除却に補助を行った。町内には数多く危険家屋があり、今後も危険家屋の所有者に対して、除却の働きかけをしていく。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 12,950千円

【県補助金】 4,750千円

【一般財源】 8,383千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	26,083	16,167	9,916	14,307	7,560
財源内訳	国庫支出金	12,950	8,000	4,950	7,069
	県支出金	4,750	4,000	750	3,534
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,383	4,167	4,216	3,704

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	19,000	19,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	116	116	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	66	66	26 公課費		
12 委託料	6,901	6,901	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	26,083	26,083

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020502202	空き家再生等推進事業補助金	12,950	8,000
都道府県支出金	15020603205	空き家対策支援事業補助金	4,750	4,000

【補助金】

補助金等の名称	空き家再生等推進事業補助金				
補助基本額	25,900	補助率	50.0%	補助金額	12,950

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 04項 01目 012600000事業 空き家対策支援事業

【事業概要等】

○老朽空き家等早期除却支援事業

i 事業概要

湯梨浜町の指定する「特定空き家等」に該当しない空き家等について、早期に除却することによって周辺環境への悪影響を未然に防ぐことができる家屋の除却を支援するもの

ii 補助対象

空き家等の除却を行う所有者等又は空き家等の所有者等から当該空き家の解体・撤去を請け負い除却を行う事業者

iii 補助要件

- ①「特定空き家等」に該当しないもの
- ②昭和56年5月31日以前に建築されたもの
- ③概ね年間を通じて建築物等の使用実績がないもの

iv 補助対象経費

空き家等の解体、撤去、廃材等の処分及び跡地の整地に要する費用
(1件あたり375千円を限度とする)

v 補助率

補助対象経費の4/5:限度額300千円

vi 事業費及び財源

事業費:3,000千円(10件分)
国費:1,500千円
県費:750千円
一般財源:750千円

○空き家等対策計画策定業務

i 事業概要

令和7年度末で計画期間が終了する「空き家等対策計画」について、令和8年度～令和12年度の計画策定と、策定に必要な空き家等の実態調査を行うもの。

ii 事業内容

- ・実地調査による空き家等の現状把握
- ・調査に基づく対策計画の策定
- ・空き家台帳及びシステムの更新

iii 事業費及び財源

事業費:6,901千円
国費:3,450千円
一般財源:3,451千円

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費		項	04	都市計画費		目
事業	大	0011 公園管理臨時経費 (簡略番号：045732)						
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	土一都一公園費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

湯梨浜町旭地内に位置する東郷湖畔公園について、公衆トイレの建替を行うため、その設計業務を行う。

【事業の必要性】

東郷湖畔公園は昭和43年の開園から東郷湖を見晴らすことができ、水郷祭の会場としても親しまれている。各公共施設のトイレの洋式化が進む中で、湖畔公園の公衆トイレについても洋式化を要望する声が多い。施設の老朽化とバリアフリー化の観点からも、現状の身障者用トイレと公衆トイレを一体化する形で、トイレの新設を計画するものである。

2. 根拠法令

町都市公園条例

町都市公園条例施行規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】

安全で住みやすいまちづくり（公園・緑地の整備）

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の事業内容】

○東郷湖畔公園公衆便所建替工事実施設計業務

・設計業務委託費 3,735千円

【事業の効果】

施設の老朽化とバリアフリー化の観点から、現状の身障者用トイレと公衆トイレを一体化する形でトイレを新設することで、利用者にとって利用しやすい公園となる。

6. 財源の説明

【地方債】3,700千円（過疎対策事業債（充当率100%、交付税措置70%））

【一般財源】35千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,735		3,735		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	3,700	3,700		
	その他				
	一般財源	35	35		

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	3,735	3,735	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,735	3,735

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010608007	過疎対策事業債（公園管理臨時	3,700	

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 04項 03目 001100000事業 公園管理臨時経費

【事業概要等】

東郷湖畔公園公衆トイレ改修工事

【事業概要】

東郷湖畔公園(旭地内)について、老朽化した公衆トイレ及び多目的トイレの洋式化を含めたバリアフリー改修のため、トイレの新設を計画するもの。

経緯・現状

- 東郷湖畔公園は東郷湖の南に位置し、近隣公園として住民に親しまれている。
- かねてより男子1基、女子3基の便器に関して洋式化の要望があった。
- また併設された多目的トイレについて老朽化が著しく、整備の必要性がある。
- 水郷祭などのイベントだけでなく、湖周ウォーキングの際の利用等が見込まれる。

事業費

(令和7年度予算計上額)

設計 3,735千円(委託料)

(令和8年度以降の概算額)

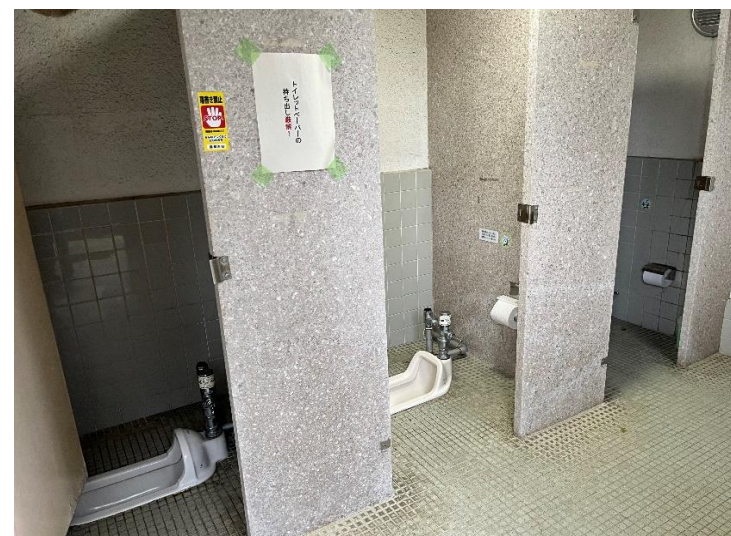
新築(木造)工事費など 25,000千円

財源

※令和7年度

【地方債】 3,700千円(過疎対策事業債)

【一般財源】35千円



令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費		項	05	住宅費		目
事業	大	0011 震災に強いまちづくり促進事業補助金		(簡略番号：026010)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	土一住宅費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

昭和56年以前に建築された建築物等及び平成12年以前に建築された木造住宅の耐震診断及び耐震改修を実施することにより住民の生命と安全確保に寄与するものである。また耐震改修促進計画について改定を行い、旧耐震の建築物について耐震改修を促す。

【事業の必要性】

地震による住宅・建築物の倒壊等の被害から町民の生命及び財産を保護するため、耐震改修を促進し地震に対する安全性の向上を図る。

2. 根拠法令

社会資本整備総合交付金交付要綱

県・町震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【事業内容】

- 耐震診断 ・木造住宅 (200㎡未満) 5件 (委託) ・一般住宅 5件
- 耐震設計～改修 ・一般住宅 設計：2件 改修：3件 除去：2件
- 屋根瓦耐震改修 1件 ・耐震シェルター 1件 ・耐震ベッド 1件
- ブロック塀(避難路) 撤去・改修 各2件
- 耐震改修促進計画改定業務

【事業効果】

住宅・建築物の安全性の向上を図り、震災に強いまちづくりに資することができる。

6. 財源の説明

【国庫補助金】 6,605千円

【県補助金】 3,024千円

【一般財源】 5,177千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	14,806	5,898	8,908	6,890	4,976
財源内訳	国庫支出金	6,605	2,887	3,718	2,660
	県支出金	3,024	1,503	1,521	2,167
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,177	1,508	3,669	2,063

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	9,536	9,536
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	5,270	5,270	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	14,806	14,806

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020402201	住宅・建築物耐震改修等事業補	6,605	2,887
都道府県支出金	15020604001	鳥取県震災に強いまちづくり促	3,024	1,503

【補助金】

補助金等の名称 住宅・建築物耐震改修等事業補助金					
補助基本額	14,806	補助率	44.6%	補助金額	6,605

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 05項 02目 001100000事業 震災に強いまちづくり促進事業補助金

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	10	災害復旧費		項	01	公共土木施設災害復旧費		目
事業	大	0110 道路橋りょう等災害復旧事業 (簡略番号：017091)						
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	災－公－道路			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

令和3年7月の梅雨前線豪雨により被災した町が管理する公共土木施設（町道泊中央線）について、被災後、被災原因について観測、調査を続けた結果、地すべりによる災害と判明。令和6年3月に国査定を受け令和6年6月に本工事に着手した。工事期間中の安全確認及び施工後の地すべり防止機能の確認（施工後2～3年程度）のため状況を観測するもの。

【事業の必要性】

町が管理する公共土木施設（町道、準用河川等）について、町民の生活環境を再構築するため地すべりの状況把握が必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(交通環境の充実)

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【今年度の事業計画】

町道泊中央線地すべり観測業務 9,502千円

【事業効果】

地すべりに対する十分な対策工事を行うことで、地域住民及び観光客等の交通手段が確保され、安心・安全な生活環境が再構築できる。

【令和6年度評価】

復旧に向け、本工事に着手した。

6. 財源の説明

【一般財源】 9,502千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	9,502	318,041	△308,539	318,041	30,971
財源内訳					
国庫支出金		201,262	△201,262	172,721	
県支出金					
地方債		100,400	△100,400	90,500	
その他					
一般財源	9,502	16,379	△6,877	54,820	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	9,502	9,502	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	9,502	9,502

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020701001	道路橋りょう災害復旧事業費補		201,262
地方債	21010801001	道路橋りょう災害復旧債		100,400

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	章	節	細節	実施計画計上額

10款 01項 01目 011000000事業 道路橋りょう等災害復旧事業